

平成22年3月25日

広島市議会議長
藤田博之様

提出者
広島市議会議員

谷口修 山田春男

太田憲二 米津欣子

中原洋美 今田良治

桑田恭子 母谷龍典

女性特有のがん対策の推進を求める意見書案

上記の意見書案を別紙のとおり提出する。

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
財務大臣	
厚生労働大臣	

広島市議会議長名

女性特有のがん対策の推進を求める意見書案

がんは我が国において昭和56年から死亡原因の第1位であり、がんによる死亡者数は年間30万人を超える状況にある中で、診断と治療の進歩により、早期発見、早期治療が可能となってきたことから、がんによる死亡者数を減少させるためには、がん検診の受診率を向上させ、がんを早期に発見することが極めて重要となってきました。

しかしながら、女性特有のがんについては、検診受診率が極めて低く、乳がんは年間約1万2,000人、子宮頸がんでは年間約2,500人の大切な命が失われています。

そこで、昨年、女性特有のがん検診推進事業が創設されたことにより、一定の年齢に達した女性に対し、乳がん検診と子宮頸がん検診の無料クーポンが配布され、受診促進が図られることになりましたが、対象年齢が限られていることから、対象予定者の全員に行き届くようにするには、継続して実施する必要があるため、財源確保が課題です。

また、子宮頸がんについては、この度、我が国においても、予防ワクチンが承認されたことから、予防対策が大きく進むものと期待されています。

しかしながら、その費用が合計3回の接種に4～6万円程度必要であることから、高額負担となるため、公費助成を求める声が多く寄せられています。

がんの中でもただ一つ予防できるがんである子宮頸がんの撲滅を目指す上でも、子宮頸がん予防ワクチンの接種への公費助成や定期接種化を進めていくなどの対策が望まれます。

よって、国会及び政府におかれては、女性特有のがん対策の一層の推進を図るために、下記の事項について積極的に取り組まれるよう強く要請します。

記

- 1 女性特有のがん検診に対する国庫補助制度を継続実施し、財政支援を行うこと。
- 2 子宮頸がん予防ワクチンの接種への公費助成と定期接種化を実施すること。
- 3 がん検診や子宮頸がん予防ワクチンの有効性について啓発を推進し、その普及促進を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。